

議案第28号

令和5年度明石市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度明石市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,540,033千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		4,754,669
	1 国民健康保険料	4,754,669
2 県支出金		20,258,043
	1 県補助金	20,258,043
3 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
4 繰入金		3,476,707
	1 繰入金	3,476,707
5 諸収入		50,114
	1 延滞金、加算金及び過料	4,602
	2 雑入	45,512
歳 入 合 計		28,540,033

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		410,812
	1 総務管理費	410,477
	2 運営協議会費	335
2 保険給付費		19,731,619
	1 療養諸費	17,245,920
	2 高額療養費	2,361,800
	3 移送費	350
	4 出産育児諸費	92,449
	5 葬祭諸費	25,000
	6 結核医療諸費	100
	7 傷病手当金	6,000
3 国民健康保険事業費納付金		7,994,344
	1 医療給付費分	5,580,708
	2 後期高齢者支援金分	1,777,767
	3 介護納付金分	635,869
4 保健事業費		175,153
	1 特定健康診査・特定保健指導事業費	98,000
	2 保健事業費	77,153
5 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
6 諸支出金		226,105
	1 償還金及び還付加算金	226,105

款	項	金額
7 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳	出	計
		28,540,033

令和5年度明石市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	4,754,669	5,264,025	△ 509,356
2 県支出金	20,258,043	20,508,095	△ 250,052
3 財産収入	500	500	0
4 繰入金	3,476,707	3,305,415	171,292
5 諸収入	50,114	45,615	4,499
歳 入 合 計	28,540,033	29,123,650	△ 583,617

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	410,812	460,220	△ 49,408
2 保険給付費	19,731,619	20,040,343	△ 308,724
3 国民健康保険事業費納付金	7,994,344	8,085,574	△ 91,230
4 保健事業費	175,153	209,397	△ 34,244
5 基金積立金	500	500	0
6 諸支出金	226,105	326,116	△ 100,011
7 予備費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	28,540,033	29,123,650	△ 583,617

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	410,812
19,727,419	-	4,200	-
438,254	-	5,072,978	2,483,112
92,370	-	-	82,783
-	-	500	-
-	-	226,105	-
-	-	1,500	-
20,258,043	-	5,305,283	2,976,707

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	4,754,669	5,264,025	△ 509,356
1 国民健康保険料	4,754,669	5,264,025	△ 509,356
1 一般被保険者国民健康保険料	4,754,503	5,263,755	△ 509,252
2 退職被保険者等国民健康保険料	166	270	△ 104

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年分	2,789,290	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分現年分 調定見込額 2,936,095千円 徴収率 ×95.0%	2,789,290
2 介護納付金分現年分	481,329	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分現年分 調定見込額 519,794千円 徴収率 ×92.6%	481,329
3 後期高齢者支援金分現年分	1,314,404	一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分 調定見込額 1,385,042千円 徴収率 ×94.9%	1,314,404
4 医療給付費分滞納繰越分	105,641	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 272,975千円 徴収率 ×38.7%	105,641
5 介護納付金分滞納繰越分	18,504	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 46,260千円 徴収率 ×40.0%	18,504
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	45,335	一般被保険者国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 113,338千円 徴収率 ×40.0%	45,335
1 医療給付費分現年分	23	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分現年分 調定見込額 23千円 徴収率 ×100.0%	23
2 介護納付金分現年分	28	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分現年分 調定見込額 28千円 徴収率 ×100.0%	28
3 後期高齢者支援金分現年分	26	退職被保険者等国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分 調定見込額 26千円 徴収率 ×100.0%	26
4 医療給付費分滞納繰越分	61	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 246千円 徴収率 ×24.8%	61
5 介護納付金分滞納繰越分	12	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分	12

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		調定見込額 45千円	徴収率 ×26.8%
6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	16	退職被保険者等国民健康保険料後期高齢者支 援金分滞納繰越分	16
		調定見込額 63千円	徴収率 ×25.6%

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 県支出金	20,258,043	20,508,095	△ 250,052
1 県補助金	20,258,043	20,508,095	△ 250,052
1 保険給付費等交付金	20,258,043	20,508,095	△ 250,052

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	19,721,419	保険給付費等交付金（普通交付金）	19,721,419
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	536,624	保険給付費等交付金（特別交付金）	536,624

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 財産収入	500	500	0
1 財産運用収入	500	500	0
1 基金運用収入	500	500	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	500	国民健康保険事業基金積立金利子	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰入金	3,476,707	3,305,415	171,292
1 繰入金	3,476,707	3,305,415	171,292
1 一般会計繰入金	2,976,707	2,705,415	271,292
2 基金繰入金	500,000	600,000	△ 100,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	1,631,276	保険基盤安定繰入金	1,631,276
2 未就学児均等割保険料繰入金	15,347	未就学児均等割保険料繰入金	15,347
3 職員給与費等繰入金	410,812	職員給与費等繰入金	410,812
4 出産育児一時金等繰入金	61,600	出産育児一時金等繰入金	61,600
5 財政安定化支援事業繰入金	414,879	財政安定化支援事業繰入金	414,879
6 その他一般会計繰入金	442,793	その他一般会計繰入金	
		保険料減免繰入金	151,865
		地方単独事業波及増繰入金	208,145
		保健事業費繰入金	82,783
1 国民健康保険事業基金繰入金	500,000	国民健康保険事業基金繰入金	500,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	50,114	45,615	4,499
1 延滞金、加算金及び過料	4,602	4,602	0
1 一般被保険者延滞金	4,500	4,500	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 一般被保険者過料	1	1	0
4 退職被保険者等過料	1	1	0
2 雑入	45,512	41,013	4,499
1 滞納処分費	10	10	0
2 一般被保険者第三者納付金	30,000	30,000	0
3 退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△ 500
4 一般被保険者返納金	15,001	10,002	4,999
5 雑入	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者延滞金	4,500	一般被保険者延滞金	4,500
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100
1 一般被保険者過料	1	一般被保険者過料	1
1 退職被保険者等過料	1	退職被保険者等過料	1
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 一般被保険者第三者納付金	30,000	一般被保険者第三者納付金	30,000
1 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者納付金	500
1 一般被保険者返納金	15,001	一般被保険者療養給付費返納金	15,001
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	410,812	460,220	△ 49,408	一般財源 410,812
1 総務管理費	410,477	459,709	△ 49,232	一般財源 410,477
1 一般管理費	399,617	450,526	△ 50,909	一般財源 399,617
2 連合会負担金	3,209	3,153	56	一般財源 3,209
3 収納率向上特別対策費	7,651	6,030	1,621	一般財源 7,651

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,630	国民健康保険事業運営に要する経費
2 給料	141,950	職員費 25人分(28人分) 273,650 ()内は短時間勤務職員数を外書き
3 職員手当等	83,010	一般管理事務事業 117,077 特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 8,890
4 共済費	44,060	
7 報償費	30	
8 旅費	100	
10 需用費	6,265	
11 役務費	42,950	
12 委託料	74,400	
13 使用料及び 賃借料	860	
17 備品購入費	160	
18 負担金補助 及び交付金	1,202	
18 負担金補助 及び交付金	3,209	国保連合会運営負担に要する経費 国民健康保険団体連合会負担事業 3,209
8 旅費	20	国民健康保険料の収納率向上特別対策に要する経費
10 需用費	31	収納率向上特別対策事業 7,651
11 役務費	3,350	
12 委託料	4,000	
17 備品購入費	150	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 運営協議会費	335	511	△ 176	一般財源 335
1 運営協議会費	335	511	△ 176	一般財源 335

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100		
1 報酬	326	運営協議会に要する経費	
		国民健康保険運営協議会運営事業	335
10 需用費	9		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	19,731,619	20,040,343	△ 308,724	特定財源 19,731,619
1 療養諸費	17,245,920	17,454,500	△ 208,580	特定財源 17,245,920
1 一般被保険者療養給付費	17,007,550	17,170,000	△ 162,450	特定財源 17,007,550 (特定財源内訳) 国県支出金 17,007,550
2 退職被保険者等療養給付費	2,500	7,000	△ 4,500	特定財源 2,500 (特定財源内訳) 国県支出金 2,500
3 一般被保険者療養費	178,000	213,000	△ 35,000	特定財源 178,000 (特定財源内訳) 国県支出金 178,000
4 退職被保険者等療養費	200	300	△ 100	特定財源 200 (特定財源内訳) 国県支出金 200
5 審査支払手数料	57,670	64,200	△ 6,530	特定財源 57,670 (特定財源内訳) 国県支出金 53,570 その他 4,100
2 高額療養費	2,361,800	2,462,450	△ 100,650	特定財源 2,361,800
1 一般被保険者高額療養費	2,355,000	2,455,000	△ 100,000	特定財源 2,355,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,355,000
2 退職被保険者等高額療養費	1,500	2,250	△ 750	特定財源 1,500 (特定財源内訳) 国県支出金 1,500

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	17,007,550	一般被保険者診療報酬給付に要する経費 一般被保険者療養給付（現物給付）事業 17,007,550
18 負担金補助 及び交付金	2,500	退職被保険者等診療報酬給付に要する経費 退職被保険者等療養給付（現物給付）事業 2,500
18 負担金補助 及び交付金	178,000	一般被保険者療養費の給付に要する経費 一般被保険者療養費給付（現金給付）事業 178,000
18 負担金補助 及び交付金	200	退職被保険者等療養費の給付に要する経費 退職被保険者等療養費給付（現金給付）事業 200
11 役務費	57,670	診療報酬の審査支払い等に要する経費 診療報酬審査手数料支払事業 56,870 診療報酬請求システム開発費負担事業 800
18 負担金補助 及び交付金	2,355,000	一般被保険者高額療養費の給付に要する経費 一般被保険者高額療養費給付事業 2,355,000
18 負担金補助 及び交付金	1,500	退職被保険者等高額療養費の給付に要する経費 退職被保険者等高額療養費給付事業 1,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	特定財源 5,000 (特定財源内訳) 国県支出金 5,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	200	100	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 300
3 移送費	350	290	60	特定財源 350
1 一般被保険者移送費	300	250	50	特定財源 300 (特定財源内訳) 国県支出金 300
2 退職被保険者等移送費	50	40	10	特定財源 50 (特定財源内訳) 国県支出金 50
4 出産育児諸費	92,449	100,853	△ 8,404	特定財源 92,449
1 出産育児一時金	92,449	100,853	△ 8,404	特定財源 92,449 (特定財源内訳) 国県支出金 92,449
5 葬祭諸費	25,000	20,150	4,850	特定財源 25,000
1 葬祭費	25,000	20,150	4,850	特定財源 25,000 (特定財源内訳) 国県支出金 25,000
6 結核医療諸費	100	100	0	特定財源 100
1 結核医療付加金	100	100	0	特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費の給付に要する経費 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 5,000
18	負担金補助 及び交付金	300	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付に要する経費 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 300
18	負担金補助 及び交付金	300	一般被保険者移送費の給付に要する経費 一般被保険者移送費給付事業 300
18	負担金補助 及び交付金	50	退職被保険者等移送費の給付に要する経費 退職被保険者等移送費給付事業 50
11	役務費	49	出産育児一時金の給付に要する経費 出産育児一時金給付事業 92,449
18	負担金補助 及び交付金	92,400	
18	負担金補助 及び交付金	25,000	葬祭費の給付に要する経費 葬祭費給付事業 25,000
18	負担金補助 及び交付金	100	結核医療費一部負担金の助成に要する経費 結核医療付加金給付事業 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 傷病手当金	6,000	2,000	4,000	特定財源 6,000
1 傷病手当金	6,000	2,000	4,000	特定財源 6,000 (特定財源内訳) 国県支出金 6,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	6,000	傷病手当金の給付に要する経費 傷病手当金給付事業 6,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 国民健康保険事業費納付金	7,994,344	8,085,574	△ 91,230	特定財源 5,511,232 一般財源 2,483,112
1 医療給付費分	5,580,708	5,700,639	△ 119,931	特定財源 3,651,578 一般財源 1,929,130
1 一般被保険者医療給付費	5,580,452	5,700,088	△ 119,636	特定財源 3,651,322 (特定財源内訳) 国県支出金 438,254 その他 3,213,068 一般財源 1,929,130
2 退職被保険者等医療給付費	256	551	△ 295	特定財源 256 (特定財源内訳) その他 256
2 後期高齢者支援金分	1,777,767	1,755,986	21,781	特定財源 1,359,781 一般財源 417,986
1 一般被保険者後期高齢者支援分	1,777,693	1,755,836	21,857	特定財源 1,359,739 (特定財源内訳) その他 1,359,739 一般財源 417,954
2 退職被保険者等後期高齢者支援分	74	150	△ 76	特定財源 42 (特定財源内訳) その他 42 一般財源 32
3 介護納付金分	635,869	628,949	6,920	特定財源 499,873 一般財源 135,996
1 介護納付金分	635,869	628,949	6,920	特定財源 499,873 (特定財源内訳) その他 499,873 一般財源 135,996

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,580,452	一般被保険者医療給付にかかる国民健康保 険事業費に納付する経費 一般被保険者医療給付事業	5,580,452
18 負担金補助 及び交付金	256	退職被保険者等医療給付にかかる国民健康保 険事業費に納付する経費 退職被保険者等医療給付事業	256
18 負担金補助 及び交付金	1,777,693	一般被保険者後期高齢者支援金にかかる国民 健康保険事業費に納付する経費 一般被保険者後期高齢者支援事業	1,777,693
18 負担金補助 及び交付金	74	退職被保険者等後期高齢者支援金にかかる国 民健康保険事業費に納付する経費 退職被保険者等後期高齢者支援事業	74
18 負担金補助 及び交付金	635,869	第2号被保険者の介護納付金にかかる国民健 康保険事業費に納付する経費 介護納付金事業	635,869

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健事業費	175,153	209,397	△ 34,244	特定財源 92,370 一般財源 82,783
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	98,000	119,846	△ 21,846	特定財源 55,000 一般財源 43,000
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	98,000	119,846	△ 21,846	特定財源 55,000 (特定財源内訳) 国県支出金 55,000 一般財源 43,000
2 保健事業費	77,153	89,551	△ 12,398	特定財源 37,370 一般財源 39,783
1 保健衛生普及費	77,153	89,551	△ 12,398	特定財源 37,370 (特定財源内訳) 国県支出金 37,370 一般財源 39,783

節		説明
区分	金額	
12 委託料	98,000	特定健康診査・特定保健指導に要する経費 特定健康診査・特定保健指導事業 98,000
7 報償費	50	保健衛生普及に要する経費 保健衛生普及事業 77,153
10 需用費	2,600	
11 役務費	15,080	
12 委託料	56,600	
13 使用料及び 賃借料	97	
17 備品購入費	31	
18 負担金補助 及び交付金	2,695	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 基金積立金	500	500	0	特定財源 500
1 基金積立金	500	500	0	特定財源 500
1 基金積立金	500	500	0	特定財源 500 (特定財源内訳) その他 500

節		説	明
区	分		
24	積立金	500	国民健康保険事業基金への積立金 国民健康保険事業基金積立金 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 諸支出金	226,105	326,116	△ 100,011	特定財源 226,105
1 償還金及び還付加算金	226,105	326,116	△ 100,011	特定財源 226,105
1 一般被保険者保険料 還付金	26,082	26,082	0	特定財源 26,082 (特定財源内訳) その他 26,082
2 退職被保険者等保険 料還付金	23	34	△ 11	特定財源 23 (特定財源内訳) その他 23
3 保険給付費等交付金 償還金	200,000	300,000	△ 100,000	特定財源 200,000 (特定財源内訳) その他 200,000

節		金額	説明
区分			
22	償還金利子及び割引料	26,082	一般被保険者保険料過年度過誤納還付等に要する経費 一般被保険者保険料還付事業 26,082
22	償還金利子及び割引料	23	退職被保険者等保険料過年度過誤納還付等に要する経費 退職被保険者等保険料還付事業 23
22	償還金利子及び割引料	200,000	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に要する経費 保険給付費等交付金償還事業 200,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500 (特定財源内訳) その他 1,500

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	—	—	326	
	計	11	326	—	—	—	—	326	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	—	—	326	
	計	11	326	—	—	—	—	326	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	0	—	—	—	—	0	
	計	0	0	—	—	—	—	0	

2 一般職等

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(28) 25	4,630	141,950	83,010	229,590	44,060	273,650
前 年 度	(28) 25	2,710	147,120	83,040	232,870	45,100	277,970
比 較	(0) 0	1,920	△ 5,170	△ 30	△ 3,280	△ 1,040	△ 4,320

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,210	8,750	6,600	1,680	0	57,360	4,480	1,870
	前 年 度	2,110	9,060	5,290	1,780	0	58,050	5,050	1,650	50
	比 較	100	△ 310	1,310	△ 100	0	△ 690	△ 570	220	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 5,170	人事院勧告に基づく給与改定分	888	888	令和4年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.3%)
		職員構成の変動及びその他の増減分	△ 6,058	△ 6,058	職員構成の変動に伴う増減等
職員手当	△ 30	人事院勧告に基づく給与改定分	1,243	1,243	令和4年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数 一般職+0.10月 再任用+0.05月)
		その他の増減分	△ 1,273	100	職員構成の変動に伴う増減等
			扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 通勤手当 住居手当 休日勤務手当	△ 310 1,310 △ 100 △ 1,933 △ 570 220 10	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位: 円、歳)

区分		一般行政職
令和4年	平均給料月額	325,841
	10月1日	396,223
現在	平均年齢	43.4
令和3年	平均給料月額	322,357
	10月1日	392,327
現在	平均年齢	43.7

イ 初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	
	高校卒	大学卒
給料月額	158,900	191,700
国の制度	154,600	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年 10月1日現在	1	2	8.7
	2	3	13.0
	3	4	17.4
	4	7	30.4
	5	5	21.7
	6	2	8.7
	7	-	-
	8	-	-
	計	23	100.0
令和3年 10月1日現在	1	2	8.0
	2	3	12.0
	3	5	20.0
	4	9	36.0
	5	4	16.0
	6	2	8.0
	7	-	-
	8	-	-
	計	25	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	20	
比 率 (B)/(A) (%)	87.0			
前年度 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	25		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	21	
比 率 (B)/(A) (%)	84.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	6.0	(28) 25	6.0

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	